

毎月勤労統計調査全国調査における抽出率逆数表(第一種事業所)

令和6年1月分～令和9年1月分調査対象グループ

産業		抽 出 率		
		規模500人以上	規模100人～499人	規模30人～99人
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	2
D	建設業	1	18	162
E	製造業			
	09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	1	18	2
	11 繊維工業	1	4	27
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1	3	12
	13 家具・装備品製造業	1	8	9
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1	6	18
	15 印刷・同関連業	1	6	54
	16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	12	36
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1	27	36
	19 ゴム製品製造業	1	4	12
	21 窯業・土石製品製造業	1	4	36
	22 鉄鋼業	1	12	48
	23 非鉄金属製造業	1	6	12
	24 金属製品製造業	1	9	128
	25 はん用機械器具製造業	1	12	64
	26 生産用機械器具製造業	1	54	144
	27 業務用機械器具製造業	1	9	9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	9	18
	29 電気機械器具製造業	1	12	36
	30 情報通信機械器具製造業	1	8	3
	31 輸送用機械器具製造業	1	54	54
	32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	1	4	12
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	12	24
G	情報通信業	1	24	48
H	運輸業, 郵便業	1	24	96
I	卸売業, 小売業			
	50～55 卸売業	1	9	81
	56～61 小売業	1	9	96
J	金融業, 保険業	1	8	54
K	不動産業, 物品賃貸業	1	2	9
L	学術研究, 専門・技術サービス業	1	18	72
M	宿泊業, 飲食サービス業			
	75 宿泊業	1	8	48
	76,77 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	1	2	36
N	生活関連サービス業, 娯楽業	1	3	12
O	教育, 学習支援業	1	16	324
P	医療, 福祉			
	83 医療業	1	162	256
	84,85 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業	1	18	162
Q	複合サービス事業	1	27	32
R	サービス業(他に分類されないもの)			
	91 職業紹介・労働者派遣業	1	24	27
	92 その他の事業サービス業	1	27	54
	88～90,93～95 廃棄物処理業、自動車整備等	1	4	12

(注) 産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。